

## 貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 平成26年3月31日現在	(ご参考) 前事業年度 平成25年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>45,721</b>	<b>41,116</b>
現金及び預金	9,556	13,946
受取手形	1,519	1,161
売掛金	25,931	16,774
商品及び製品	2,593	2,352
機器及び材料	1,160	1,620
仕掛品	2,989	3,381
前渡金	276	233
前払費用	228	253
繰延税金資産	801	712
未収金	355	509
短期貸付金	—	60
その他の流動資産	318	124
貸倒引当金	△11	△12
<b>固定資産</b>	<b>15,198</b>	<b>14,226</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,368</b>	<b>4,540</b>
建物	811	856
構築物	0	0
機械装置及び運搬具	1	1
工具器具及び備品	66	79
土地	2,319	2,320
リース資産	678	503
建設仮勘定	490	778
<b>無形固定資産</b>	<b>1,410</b>	<b>958</b>
商標権	1	1
ソフトウェア	499	419
リース資産	862	488
電話加入権	47	47
施設利用権	0	0
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,419</b>	<b>8,727</b>
投資有価証券	3,967	3,588
関係会社株式	1,602	1,534
長期貸付金	98	146
関係会社長期貸付金	867	692
更生等長期滞留債権	43	23
長期前払費用	4	6
繰延税金資産	2,127	2,079
敷金	471	539
会員権	77	78
その他の投資その他の資産	582	464
貸倒引当金	△424	△427
<b>資産合計</b>	<b>60,919</b>	<b>55,342</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 平成26年3月31日現在	(ご参考) 前事業年度 平成25年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>31,215</b>	<b>34,049</b>
支払手形	453	470
買掛金	18,089	16,594
短期借入金	6,775	9,855
一年以内に返済予定の長期借入金	76	2,576
リース債務	650	481
未払金	1,036	930
未払費用	653	608
未払法人税等	861	273
未払消費税	317	114
前受金	478	495
預り金	120	112
賞与引当金	1,575	1,378
受注損失引当金	124	152
その他の流動負債	1	5
<b>固定負債</b>	<b>12,312</b>	<b>4,834</b>
長期借入金	6,814	190
リース債務	1,155	647
退職給付引当金	4,244	3,869
長期末払金	93	122
長期預り保証金	5	5
負ののれん	-	0
<b>負債合計</b>	<b>43,527</b>	<b>38,883</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>16,721</b>	<b>15,989</b>
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	4,099	4,102
資本準備金	2,584	2,584
その他資本剰余金	1,515	1,517
利益剰余金	13,253	12,634
その他利益剰余金	13,253	12,634
別途積立金	4,900	4,900
繰越利益剰余金	8,353	7,734
自己株式	△10,445	△10,560
<b>評価・換算差額等</b>	<b>670</b>	<b>470</b>
その他有価証券評価差額金	670	469
繰延ヘッジ損益	0	0
<b>純資産合計</b>	<b>17,391</b>	<b>16,459</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>60,919</b>	<b>55,342</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	当事業年度	(ご参考) 前事業年度
	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
売上高	97,094	89,079
売上原価	82,107	75,621
売上総利益	14,987	13,458
販売費及び一般管理費	13,499	12,872
営業利益	1,488	585
営業外収益	307	610
受取利息及び受取配当金	117	438
不動産等賃貸収入	15	15
生命保険関連収入	108	72
その他の営業外収益	66	83
営業外費用	275	367
支払利息	151	194
支払手数料	52	119
その他の営業外費用	71	54
経常利益	1,519	827
特別利益	60	615
固定資産売却益	25	—
投資有価証券売却益	34	598
関係会社株式売却益	0	—
災害損失引当金戻入益	—	17
特別損失	152	391
ゴルフ会員権評価損	0	—
たな卸資産除却損	15	—
固定資産除却損	2	2
減損損失	8	18
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券評価損	4	—
事務所移転費用	0	—
特別退職金	121	122
仕組預金解約損	—	237
税引前当期純利益	1,427	1,052
法人税、住民税及び事業税	1,001	478
過年度法人税等	—	29
法人税等調整額	△289	△78
当期純利益	715	623

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,812	2,584	1,517	4,102	4,900	7,734	12,634
当期変動額							
剰余金の配当						△95	△95
当期純利益						715	715
自己株式の取得							
自己株式の処分			△2	△2			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△2	△2	—	619	619
当期末残高	9,812	2,584	1,515	4,099	4,900	8,353	13,253

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10,560	15,989	469	0	470	16,459
当期変動額						
剰余金の配当		△95				△95
当期純利益		715				715
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	118	115				115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			200	△0	200	200
当期変動額合計	114	732	200	△0	200	932
当期末残高	△10,445	16,721	670	0	670	17,391

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・其他有価証券
- a 時価のあるもの

移動平均法による原価法

- b 時価のないもの

#### ② デリバティブ

#### ③ たな卸資産

- ・仕掛品
- ・商品及び製品、機器及び材料

決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価法

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

- ・建物
- ・機械装置及び運搬具

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

3~50年

3~10年

#### ② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

また、販売用ソフトウェアについては当該販売用ソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。

#### ③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### ④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

- ・一般債権
- ・貸倒懸念債権及び破産更生債権

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

貸倒実績率法によっております。

財務内容評価法によっております。

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異 (5,939百万円) については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として15年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として15年) による定額法により、それぞれ発生の日翌事業年度より費用処理しております。

#### ③ 退職給付引当金

システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当事業年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

#### ④ 受注損失引当金

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約

工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の開発契約

検収基準

### (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。  
また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

買掛金

b ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。

(7)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の貸借対照表における取扱が連結計算書類と異なっております。計算書類上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産を控除した額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しております。

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

□. 消費税等の会計処理

2. 貸借対照表に関する注記

(1)システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

損失発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品217百万円であります。

(2)担保に供している資産

投資有価証券 69百万円

上記に対応する債務

仕入債務 136百万円

その他営業保証として東日本電信電話(株)に定期預金5百万円、西日本電信電話(株)に定期預金2百万円を担保に供しております。

(3)有形固定資産の減価償却累計額

1,715百万円

(4)保証債務

関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 240百万円

関係会社である都築電産香港有限公司の銀行借入金に対する保証 636百万円

関係会社である(株)三築ツギシステムの仕入債務に対する保証 172百万円

関係会社である都築アメニティ(株)の仕入債務に対する保証 40百万円

関係会社である都築電産貿易(上海)有限公司の銀行借入金に対する保証 81百万円

従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 412百万円

(5)関係会社に対する金銭債権

短期 2,587百万円

長期 867百万円

(6)関係会社に対する金銭債務

短期 9,821百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

①売上高 2,720百万円

②仕入高 40,041百万円

③営業取引以外の取引高 60百万円

(2)減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
北海道千歳市	保養施設	建物	8

当社は、管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。上記建物については、当初の予定より著しく早期に処分されると見込まれた資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8百万円)として認識しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は、不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しております。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
	(千株)	(千株)	(千株)	(千株)
普通株式 (注)1、2	13,751	7	153	13,605

(注) 1. 当事業年度末の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式126千株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少153千株の内訳は、従業員持株ESOP信託口による当社持株会への当社保有自己株式の売却153千株、単元未満株式の売渡による減少0千株であります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金損金算入限度超過額	560百万円
未払費用否認額	72
未払事業税否認額	79
受注損失引当金否認額	44
その他	52
小計	809

評価性引当額  $\triangle 8$

繰延税金資産（流動） 計 801

繰延税金資産（固定）

投資有価証券評価損否認額	56百万円
退職給付費用否認額	2,223
貸倒引当金繰入限度超過額	149
会員権評価損否認額	40
関係会社株式評価損否認額	40
減損損失否認額	355
長期未払金否認額	33
敷金否認額	89
建設仮勘定否認額	41
その他	27
小計	3,057

評価性引当額  $\triangle 594$

繰延税金資産（固定） 計 2,463

繰延税金負債（流動）

繰延ヘッジ損益  $\triangle 0$ 百万円

繰延税金負債（流動） 計  $\triangle 0$

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金  $\triangle 335$ 百万円

繰延税金負債（固定） 計  $\triangle 335$

繰延税金資産の純額 合計 2,929

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	富士通(株)	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービスの提供	被所有 直接 (20.3%)	請負作業等	プログラムの開発等	1,624	売掛金	470
						取扱商品の仕入等	機器の仕入等	29,687	買掛金

(2)子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	都築テクノサービス(株)	209	コンピュータシステム及びネットワークシステムの導入企画から、設置・アフターメンテナンスの提供	所有 直接 100.0%	請負作業等の委託	保守等の委託	5,833	買掛金	881
子会社	都築電産香港有限公司	千 HK \$ 2,000	半導体・電子機器の販売	所有 直接 100.0%	半導体等の販売及び仕入	借入に対する債務保証	636	-	-

(3)兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関連会社が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	富士通エレクトロニクス(株) (注)	3,695	電子デバイス製品の設計・開発及び販売	-	取扱商品の仕入	半導体の仕入	1,901	買掛金	941

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

取引条件につきましては、富士通パートナー契約に基づき決定しております。

(2)子会社及び関連会社

取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3)兄弟会社等

取引条件につきましては、特約店契約に基づき決定しております。

富士通(株)の子会社である富士通マイクロエレクトロニクス(株)の子会社であります。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	1,440円55銭
(2)1株当たり当期純利益	59円58銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

(退職給付制度の一部移行について)

当社は平成26年4月1日より退職給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本移行に伴う損益に与える影響額は現在集計中であります。